



平成 19 年 8 月 22 日

各 位

会 社 名 小田急電鉄株式会社  
(コード番号 9007 東証第一部)  
代 表 者 名 取締役社長 大須賀 頼彦  
問 合 せ 先 I R 室長 山本 俊郎  
(TEL . 03 3349 2526)

会 社 名 小田急不動産株式会社  
(コード番号 8832 東証第一部)  
代 表 者 名 取締役社長 荒川 正  
問 合 せ 先 常務取締役経営企画本部長  
齋藤 康弘  
(TEL . 03 3370 1110)

## 会社分割による小田急電鉄株式会社住宅販売業の 小田急不動産株式会社への承継に関するお知らせ

平成 19 年 3 月 27 日に公表いたしました「グループ住宅関連事業の再編について(株式交換による小田急不動産株式会社の完全子会社化および会社分割に関するお知らせ)」に記載のとおり、小田急電鉄株式会社(以下「小田急電鉄」といいます。 )と、小田急不動産株式会社(以下「小田急不動産」といいます。 )は、グループ住宅関連事業について、一体的かつ効率的な事業体制を構築するため、株式交換による小田急不動産の完全子会社化および吸収分割による住宅販売業の小田急不動産への承継等によって、同事業の再編を行うことを決定しております。

両社は、本日開催の取締役会において、平成 19 年 10 月 1 日を効力発生日として、小田急電鉄の住宅販売業を小田急不動産に承継させる会社分割(以下「本吸収分割」といいます。 )を行うことを決議し、吸収分割契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 会社分割の目的

グループ住宅関連事業については、今後、ますます高度化・多様化するお客さまのニーズに応え、ご満足いただける商品・サービスを提供し、同事業の持続的成長を図っていくために、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることが必要不可欠であると判断し、同事業の再編を行うことといたしました。本吸収分割を実施し、小田急電鉄の住宅販売業を小田急不動産へ移転することにより、両社における業務の重複を解消し、管理コストを削減するなど、事業効率の向上を図ります。また、再編後における住宅販売については、原則として小田急不動産において用地取得・開発・販売を行う製販一体体制とし、従来以上に迅速かつ確に用地取得や商品企画等を進めることにより、お客さまの住環境の価値向上に貢献する商品・サービスの開発、提供を行い、グループ価値の最大化を図ってまいります。

## 2. 会社分割の要旨

### (1) 分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	平成 19 年 8 月 22 日 (水)
吸収分割契約締結	平成 19 年 8 月 22 日 (水)
吸収分割の効力発生日	平成 19 年 10 月 1 日 (月) (予定)

小田急電鉄は、会社法第 784 条第 3 項 (簡易吸収分割) により、株主総会の承認を得ずに吸収分割を行う予定です。

小田急不動産は、株式交換により本年 9 月 1 日をもって小田急電鉄の完全子会社となるため、会社法第 796 条第 1 項 (略式吸収分割) により、株主総会の承認を得ずに吸収分割を行う予定です。

### (2) 分割方式

小田急電鉄を分割会社とし、小田急不動産を承継会社とする分社型吸収分割です。

### (3) 割当株式数

小田急不動産は、株式交換により本年 9 月 1 日をもって小田急電鉄の完全子会社となることから、その後に効力発生日が到来する本吸収分割に際しては、普通株式 1 株を新たに発行し、その全てを小田急電鉄に割当交付します。

### (4) 分割により減少する資本金等、承継により増加する資本金

該当事項はありません。

### (5) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務

小田急不動産は、本効力発生日において住宅販売業に属する一切の資産、負債および権利義務 (ただし、住宅販売業に従事する小田急電鉄の従業員についての雇用契約、小田急電鉄が本吸収分割の効力発生日より前に第三者へ引き渡した住宅 (宅地も含む) にかかる瑕疵担保責任及びアフターサービスにかかる義務並びに南八王子土地区画整理事業にかかる換地清算金の交付および徴収についての債権債務を除く。) を小田急電鉄から承継します。なお、債務の承継は、免責的債務引受の方法によります。

### (7) 債務履行の見込

本吸収分割において、両社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要（平成 19 年 3 月 31 日時点）

(1) 商号	小田急電鉄株式会社（分割会社）		小田急不動産株式会社（承継会社）	
(2) 主要事業内容	鉄道事業、不動産業等		不動産販売業、土地建物賃貸業等	
(3) 設立年月日	昭和 23 年 6 月 1 日		昭和 39 年 12 月 16 日	
(4) 本店所在地	東京都渋谷区代々木 2 - 28 - 12		東京都渋谷区初台 1 - 47 - 1	
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大須賀 頼彦		取締役社長 荒川 正	
(6) 資本金	60,359,822,879 円		2,140,000,000 円	
(7) 発行済株式数	735,495,235 株		42,800,000 株	
(8) 純資産	208,866 百万円（連結）		6,868 百万円（連結）	
(9) 総資産	1,307,814 百万円（連結）		49,898 百万円（連結）	
(10) 決算期	3 月 31 日		3 月 31 日	
(11) 従業員数	14,069 人（連結）		423 人（連結）	
(12) 主要取引先	一般顧客		一般顧客	
(13) 大株主及び持株比率	第一生命保険(相)	6.81%	小田急電鉄(株)	48.10%
	日本生命保険(相)	6.25%	第一生命保険(相)	4.85%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・三菱電機機口)	3.51%	(株)三菱東京UFJ銀行	2.96%
	明治安田生命保険(相)	3.03%	(株)三井住友銀行	2.87%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3.02%	日本生命保険(相)	2.26%
(14) 主要取引銀行	日本政策投資銀行		(株)三井住友銀行	
	(株)三井住友銀行		(株)三菱東京UFJ銀行	
	(株)三菱東京UFJ銀行		(株)みずほコーポレート銀行	
	(株)みずほコーポレート銀行			
(15) 当事会社間の関係等	資本関係 (1)	小田急電鉄は小田急不動産の発行済株式数の 54.19%、総株主の議決権の 54.25%を有しており（いずれも間接保有分を含む）、小田急不動産は小田急電鉄の連結子会社です。		
	人的関係 (2)	小田急電鉄の取締役が小田急不動産の取締役（2 名）および監査役（2 名）を兼務しております。また、小田急電鉄の従業員 3 名が小田急不動産に出向中であり、うち 1 名が取締役に就任しております。		
	取引関係	小田急電鉄は小田急不動産に不動産販売業務を委託しているほか、土地等を賃貸しております。		
	関連当事者への該当状況	小田急不動産は小田急電鉄の連結子会社です。		

1 小田急不動産は、小田急電鉄との株式交換により、平成 19 年 9 月 1 日をもって小田急電鉄の完全子会社となります。

2 平成 19 年 8 月 22 日時点では、小田急電鉄の従業員 4 名が小田急不動産に出向中であり、うち 1 名が取締役に就任しております。このほか、小田急電鉄の従業員 1 名が小田急不動産の取締役に就任しております。

## (16) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決 算 期	小田急電鉄(分割会社) (連結)			小田急不動産(承継会社) (連結)		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
営 業 収 益	627,948	610,406	623,092	37,093	33,515	31,448
営 業 利 益	51,207	36,586	48,178	1,482	2,236	2,249
経 常 利 益	37,611	24,652	36,996	1,189	1,984	2,004
当 期 純 利 益	4,030	15,294	17,170	902	845	1,219
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	5.47 円	21.08 円	23.92 円	21.17 円	19.20 円	28.60 円
1 株 当 たり 配 当 金	5.0 円	5.0 円	5.0 円	5.0 円	5.0 円	5.0 円
1 株 当 たり 純 資 産	225.51 円	271.71 円	280.03 円	144.85 円	138.55 円	158.01 円

## 4. 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

住宅販売業

## (2) 住宅販売業の平成19年3月期における経営成績

	住宅販売業(a)	小田急電鉄(b)	比率(a/b)
売 上 高	18,432 百万円	173,716 百万円	10.6%

## (3) 分割する資産、負債の項目および金額(平成19年10月1日見込)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	29,083 百万円	流動負債	21,220 百万円
固定資産	179 百万円	固定負債	14 百万円
合 計	29,262 百万円	合 計	21,234 百万円

5 . 会社分割後の上場会社の状況

(1) 商 号	小田急電鉄株式会社
(2) 事 業 内 容	鉄道事業、不動産業等
(3) 本 店 所 在 地	東京都渋谷区代々木 2 - 28 - 12
(4) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大須賀 頼彦
(5) 資 本 金	60,359,822,879 円
(6) 純 資 産 ( 連 結 )	現時点では確定しておりません。
(7) 総 資 産 ( 連 結 )	現時点では確定しておりません。
(8) 決 算 期	3 月 31 日

小田急不動産は、小田急電鉄との株式交換により、平成 19 年 9 月 1 日をもって小田急電鉄の完全子会社となります。

(9) 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当します。

(10) 会社分割による業績への影響の見通し

本吸収分割は、平成 19 年 4 月 27 日に発表いたしました小田急電鉄（連結・単体）の業績予想（通期）および平成 19 年 4 月 26 日に発表いたしました小田急不動産（連結・単体）の業績予想（通期）に織込み済みであります。なお、小田急不動産は小田急電鉄の連結子会社であるため、本吸収分割は小田急電鉄の連結業績に影響しません。

以 上